

I 調査結果の概要

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成19年11月1日現在の漁業就業者数は20万4,330人で、前年に比べ8,140人（3.8%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化や漁獲量の減少等により廃業や規模縮小があったためである。

これを男女別にみると、男性は17万1,130人（漁業就業者数に占める割合は83.8%）、女性は3万3,210人（同16.3%）で、それぞれ前年に比べ3.8%、3.7%減少した。

男の漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は47.9%で、前年に比べ1.0ポイント増加した。

なお、65歳以上の割合は37.4%で、前年に比べ1.0ポイント増加している。

図1 男女別漁業就業者数の推移

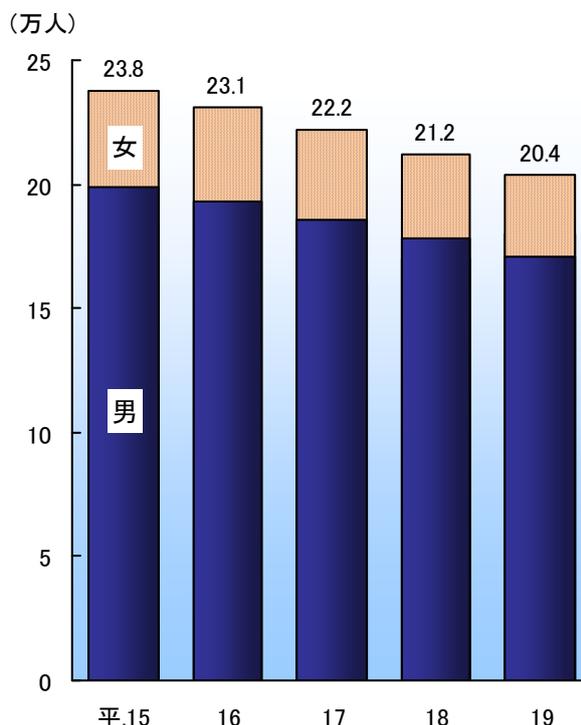


表1 男女別・年齢区分別(男)漁業就業者数

区 分	平成19年	18年	前年差	増減率	構 成 比	
					平成19年	18年
	人	人	人	%	%	%
総 数	204 330	212 470	△ 8 140	△ 3.8	100.0	100.0
男	171 130	177 980	△ 6 850	△ 3.8	83.8 (100.0)	83.8 (100.0)
15 ～ 24 歳	4 550	4 790	△ 240	△ 5.0	2.2 (2.7)	2.3 (2.7)
25 ～ 39 歳	19 690	21 430	△ 1 740	△ 8.1	9.6 (11.5)	10.1 (12.0)
40 ～ 59 歳	64 830	68 280	△ 3 450	△ 5.1	31.7 (37.9)	32.1 (38.4)
60 歳 以 上	82 050	83 470	△ 1 420	△ 1.7	40.2 (47.9)	39.3 (46.9)
うち、65歳以上	64 010	64 870	△ 860	△ 1.3	31.3 (37.4)	30.5 (36.4)
女	33 210	34 490	△ 1 280	△ 3.7	16.3	16.2

注：1 構成比の（ ）内数値は、男の漁業就業者の計に対する割合である。

2 女の年齢階層別漁業就業者数については、漁業就業者数が少なく年齢階層別では推定結果の信頼性が低いことから計のみとした。

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営（自営漁業への就業を主とする者）・雇われ（雇われて漁業に従事することを主とする者）別にみると、自営の漁業就業者は15万4,940人、雇われの漁業就業者は4万9,400人で、それぞれ前年に比べて4,820人(3.0%)、3,310人(6.3%)減少した。

このうち、自営漁業のみに従事した漁業就業者は14万9,430人（自営の96.4%）、漁業雇われのみに従事した漁業就業者は4万3,990人（雇われ漁業就業者の89.0%）となっている。

また、自営と雇われの両方に従事した漁業就業者のうち、主に自営漁業に従事した（自営の海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,510人、主に雇われて漁業に従事した（雇われの海上作業従事日数が多かった）漁業就業者は5,400人となっている。

図2 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

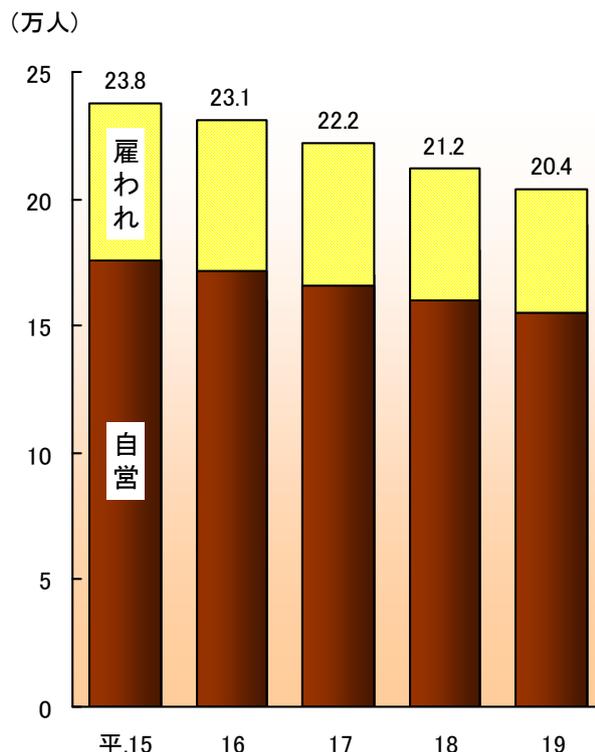


表2 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成19年 人	平成18年 人	前年差 人	増減率 %	構 成 比	
					平成19年 %	18年 %
総 数	204 330	212 470	△ 8 140	△ 3.8	100.0	100.0
自 営 漁 業	154 940	159 760	△ 4 820	△ 3.0	75.8 (100.0)	75.2 (100.0)
自営漁業のみ	149 430	154 310	△ 4 880	△ 3.2	73.1 (96.4)	72.6 (96.6)
自営漁業が主	5 510	5 460	50	0.9	2.7 (3.6)	2.6 (3.4)
漁 業 雇 わ れ	49 400	52 710	△ 3 310	△ 6.3	24.2 (100.0)	24.8 (100.0)
漁業雇われのみ	43 990	47 190	△ 3 200	△ 6.8	21.5 (89.0)	22.2 (89.5)
漁業雇われが主	5 400	5 510	△ 110	△ 2.0	2.6 (10.9)	2.6 (10.5)

注：構成比の（ ）内数値は、自営漁業及び漁業雇われの計に対する割合である。

2 漁業世帯数

漁業世帯数は15万1,050世帯で、前年に比べ6,740世帯(4.3%)減少した。

漁業世帯数を世帯区分ごとにみると、個人漁業経営体は11万1,210世帯、漁業従事者世帯は3万9,830世帯で、前年に比べそれぞれ4,320世帯(3.7%)、2,430世帯(5.8%)減少した。

また、個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業は4万5,830世帯、兼業のうち自営漁業が主の世帯は3万8,350世帯、兼業のうち自営漁業が従の世帯は2万7,040世帯となっている。

この結果、漁業世帯数における個人漁業経営体の専兼業別構成割合は専業は30.3%（前年と比べて0.5ポイント増）、兼業のうち自営漁業が主の世帯は25.4%（同0.4ポイント増）、兼業のうち自営漁業が従の世帯は17.9%（同0.5ポイント減）となった。

図3 漁業世帯数の構成割合

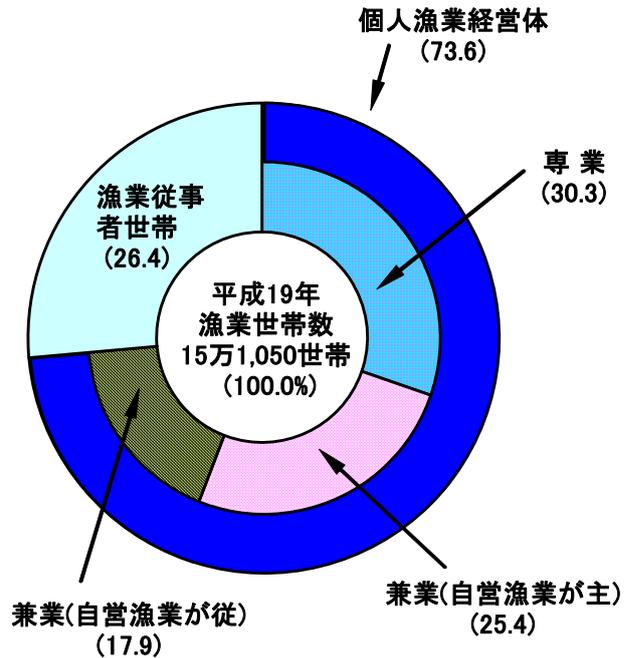


表3 漁業世帯数

単位：世帯

区分	計	個人漁業経営体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成19年	151,050	111,210	45,830	38,350	27,040	39,830
18年	157,790	115,530	47,010	39,480	29,040	42,260
前年差	△6,740	△4,320	△1,180	△1,130	△2,000	△2,430
増減率 (%)	△4.3	△3.7	△2.5	△2.9	△6.9	△5.8
構成比 19年 (%)	100.0	73.6	30.3	25.4	17.9	26.4
18年 (%)	100.0	73.2	29.8	25.0	18.4	26.8

3 漁業世帯員数

漁業世帯員数は51万2,000人で、世帯数の減少に伴い前年に比べ2万2,870人(4.3%)減少した。

これを男女別にみると、男性は26万3,010人、女性は24万8,990人で、前年に比べそれぞれ1万2,070人(4.4%)、1万800人(4.2%)減少した。

また、世帯区別にみると個人漁業経営体の世帯員は38万400人、漁業従事者世帯の世帯員は13万1,600人で、前年に比べそれぞれ1万5,100人(3.8%)、7,770人(5.6%)減少した。

個人漁業経営体の世帯員について専兼業世帯別にみると、専業世帯の世帯員は11万3,750人、兼業世帯のうち自営漁業が主の世帯の世帯員は17万2,870人、自営漁業が従の世帯の世帯員は9万3,790人で、前年に比べてそれぞれ2,280人(2.0%)、5,370人(3%)、7,440人(7.3%)減少した。

図4 男女別漁業世帯員の推移

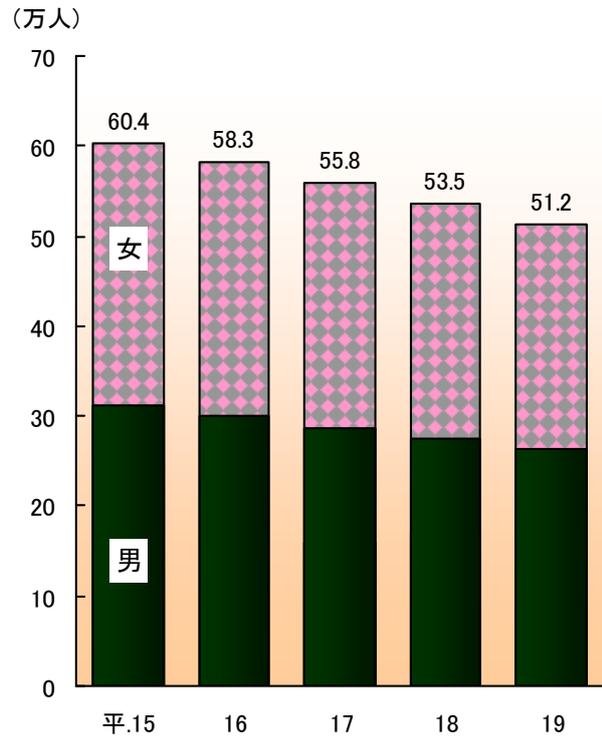


表4 男女別漁業世帯員数

区 分	平成19年	18年	前年差	増減率	構 成 比	
					平成19年	18年
	人	人	人	%	%	%
総 数	512 000	534 870	△ 22 870	△ 4.3	100.0	100.0
男	263 010	275 080	△ 12 070	△ 4.4	51.4	51.4
女	248 990	259 790	△ 10 800	△ 4.2	48.6	48.6

表5 世帯区別漁業世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 漁 業 経 営 体				漁業従事者世帯
		小計	専業 (自営漁業のみ)	兼 業		
				自営漁業が主	自営漁業が従	
平成19年	512 000	380 400	113 750	172 870	93 790	131 600
18年	534 870	395 500	116 030	178 240	101 230	139 370
前年差	△ 22 870	△ 15 100	△ 2 280	△ 5 370	△ 7 440	△ 7 770
増減率 (%)	△ 4.3	△ 3.8	△ 2.0	△ 3.0	△ 7.3	△ 5.6
構成比 19年 (%)	100.0	74.3	22.2	33.8	18.3	25.7
18年 (%)	100.0	73.9	21.7	33.3	18.9	26.1